

順風をつかむ

環境科学部長・環境科学研究科長

大田 啓一

本学は平成18年度から公立大学法人として再出発し、幾重もの評価の波を超えていくことになった。大学としては、学校教育法に基づく認証評価機関による認証評価を平成21年に申請し、22年度にその実施を予定している。また自己評価は平成20年度に行うことにしており、一方、地方独立行政法人法に基づく法人評価はすでに始まっている。

環境科学部としては、学部等自己評価書の作成に取りかかっているところであり、この作業を10名の委員から成る自己評価実施委員会にお願いした。本学部・研究科では、この2年間の議論を通して学部と大学院の理念・目的を確認し、公表してきた。学部等の自己評価は、自らの理念・目的に照らして現状を評価し、不足を補うための方策を明らかにするのが主な目的である。平成20年6月末には自己評価書を完成させ、7月には外部評価に着手する予定である。学部等の自己評価を基にして平成20年12月に全学自己評価書をまとめるのは大学の役割である。

環境科学部は平成15年度に自己評価を行っている。今から4年前である。この間に学部の力量はずい分と変わった。その様子を正しく見つめるには多くのデータがいる。分散している資料を集めることや、委員会等の記録を引っ張り出してくることが必要である。さらに先生方からいろいろな情報をいただかねばならない。学科で議論してもらわねばならぬこともある。仕事は相当に大変ではあるが避けて通るわけにはいかない。しかし同じ大変な仕事をするなら生産的な仕事にしたい、との提案を自己評価実施委員会で受けた。つまり学科等での議論に際しては、学部・学科の理念・目的と教育実践の整合性、人材養成のレベル、研究の成果と今後の方針、地域貢献のあり方などを積極的にとりあげて、合意を形成していこうというのが趣旨である。私は大賛成である。

前述したように自己評価は6月に終わる。その結果を待たねば正確なことはいえないが、この4年間のアクティビティとしては教育関連の成果が目につく。2専攻の廃止と2学科の新設は人材養成の充実であり、カリキュラムの改正と助教の新設、教員のFDの試みもしかりである。「近江楽座」と「近江環人」は新しい形の教育プログラムである。フィールドワークの進展はフィールドワーク本の出版にこぎつけた。

これにひきかえ、研究の活性化は十分とは言い切れない。昨年度定めた滋賀県立大学人事計画の中では、環境科学部の研究に関する将来計画として、「県内の大学ならびに研究機関との連携を図りつつ、環境に関する問題解決型の共同研究を主導する。さらに先端的な研究プロジェクトを企画・推進する」ことを掲げている。

この一環として、本学部の教員と滋賀県の試験機関に属する技術者との共同研究「自然再生流域圏の構築」が企画され、本学特別研究に採用されて、プロジェクトとして立ち上げることができた。大学と県機関との本格的な共同研究としては、これが初めてのものである。これとは別に、本学部と中国の海南大学海洋学院(学部)との間で、共同研究を軸とする学部間学術交流協定が締結されようとしている。しかし具体的な共同研究の組織化はこれからであり、また他にはあまり目立つものがない。

世界的にみても国内的にみても、研究の風は環境科学に順風である。この風に乗る必要がある。共同研究をもって乗ることが大事である。県内共同研究の一層の前進、国内共同研究の企画と立ち上げ、国際共同研究の組織化を急がねばならない。